

激突したイスラエルとイラン 原油高値安定が景気を攪乱か

経済ジャーナリスト
八雲豊彦

イランとイスラエルが直接ぶつかった中東情勢の緊迫。一時的だったが、双方の領土攻撃への発展は第4次中東戦争以来の危機との指摘も。原油価格の高値定着が世界的なインフレを助長し、不景気の物価高となるスタグフレーションの引き金となるかもしれない。

攻撃の応酬 第5次中東戦争か

イランは2024年4月14日、イスラエル国内に300以上のミサイルと無人機を発射。南部で重傷者1人を出したが、99%が撃墜された。シリアのイラン大使館が1日に、イスラエルの攻撃を受けたことへの報復だった。対するイスラエルは19日に核施設もあるイラン中部のイスファハンを無人機攻撃、緊張が走った。

両国が双方の領土攻撃にエスカレートしたことは、イスラエルがエジプトやシリアなどのアラブ諸国を攻撃した1973年10月6日から10月23日までの第4次中東戦争を思い出させた。イスラエル南部のパレスチナ自治区、ガザを実効支配するイスラム原理主義組織、ハマスが2023年10月7日にイスラエルのテルアビブやエルサレム郊外へミサイル攻撃で始まった紛争は、アラブ全体に拡大する危険領域に入ったようだ。

第4次中東戦争は交戦中に中東産油国が原油価格を70%も引き上げて第1次オイルショックが発生、世界的な経済混乱を巻き起こした。日本ではインフレの加速でトイレットペーパー騒動などが起き高度経済成長が終焉。今回のイスラエルによる2024年4月19日の攻撃では、原油は1バレル85ドルを突破した後、

イランの応戦が無かったことで翌週に81ドル前後まで下がったが、原油を70ドル以上の高価格帯にはりつけている。

アメリカでは、コロナ禍による世界同時不況を阻止するため断行した大幅な金融緩和がもたらした物価高が収まらない。利上げで抑制し、不況に備えた利下げ転換が議論されて



インフレを放置したままでは不利

いたが、ハマスによる攻撃を契機に原油高を背景にしたインフレが再び亢進。中央銀行に当たるFRB（連邦準備制度理事会）の一部理事が再利上げに触れるに及び、金融市場を不安定化させている。

2024年4月19日に日経平均株価が今年最大の下げ幅となる、前日比1011円安の3万7068円と大幅に反落したのは、金利の先高感を織り込む金利市場に敏感な米国のハイテク株の暴落が響いたと言われる。イスラエルとイランの直接攻撃の応酬に発展したが、油価のレバレッジを引き上げ、市場はインフレ再燃を察知。FRBの利下げ断念から利上げへの転換観測が現実味を帯び、米株急落が日本株にも伝搬したとみられる。

米国では、大統領選が11月に控え、再選を狙うジョー・バイデン大統領はインフレを放置したままでは



レーガノミクスで後の成長を支えた

不利。しかし、インフレを抑える利上げは株価の急落を招き、年金を含めリスク資産の比重が高い有権者の離反を招く。FRBは大統領選までインフレと株価を調節して選挙への影響を最小限にとどめたいが、原油の高値定着懸念という新たなリスク要因に、政治的にも先行きを見通せない。

不安は米大統領選後 スタグフレーションリスクも

世界景気は、コロナ禍から脱却し

たもののロシアのウクライナ侵攻が流通の混乱を招き輸送費の増大によるコストプッシュインフレを呼び込み、先進各国は利上げで防戦。インフレを適度におさえた景気のソフトランディングがのぞめ、物価と賃金、株価の上昇を加速させるため利下げも視野に織り込みはじめた。その矢先の紛争による原油の急騰だった。最も警戒しなければならぬのは、紛争をきっかけにスタグフレーションに陥ることだろう。

1979年1月にイラン革命が起き、イランで石油生産が中断し、第

2次オイルショックが発生。米国ではスタグフレーションが深刻化しFRB議長だったポール・ボーカー氏による金融引き締め強化で1980年代のインフレを劇的に抑えた。当時のロナルド・レーガン大統領による減税と規制緩和を柱とした経済政策、レーガノミクスで後の成長を支えたが、一時は10%に迫る失業率を生み出した。

コントロールできるかは分らない。イランの参戦が本格化しなくてもイランが支援するイエメンのフーシ派による航行船舶の襲撃で、ホルムズ海峡が封鎖されるとタンカーが通行不能となる。このリスクも残り限り原油価格のレベルは下がらないだろう。

今回、イランとイスラエルが直接対峙に及んだが、バイデン政権はハマスによる攻撃以来、イスラエルに自制を求めていた。原油高によるインフレ対策とパレスチナ人の被害への民主党支持者の反感に配慮するためだった。しかし、イスラエルのネタニヤフ首相はハマスによる攻撃を許したことで低下した支持率や閣内の不協和を食い止めたかった。そこで、イラン領土への直接攻撃を計画したが、イスラエルの攻撃がイランの核施設ではなく周辺の空軍基地などに限定。ネタニヤフ首相とバイデン大統領の妥協点だったとみられる。

パレスチナ問題は歴史的課題で、当事者や関係国がいつまで政治的に

リーマンショック時は大規模金融緩和で窮地を脱したが、スタグフレーションの解決は時間がかかり不景気をさらに深刻化させる利上げを伴うこともある。現在のFRBの金融政策は2024年の年初まで利下げ期待で株価が上昇したが、好景気を演出したい大統領選前のバイデン大統領への付度という見方も消えない。イスラエルとイランの直接攻撃を限定化させたバイデン政権だが、物価高と株価下落を一時的に抑えても、イスラエルとイランの攻撃の応酬に端を発した中東情勢の不安定化は大統領選後も禍根を残す。

スタグフレーションへのリスクには、政治や金融当局の度量が試される。しかし、選挙対策に追われるバイデン政権とFRBの近視眼的な姿勢に世界経済への不安は消えない。